

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月20日現在

機関番号：32686

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2010～2011

課題番号：22653018

研究課題名（和文） 再生可能エネルギー促進政策の政治経済学

研究課題名（英文） The Political Economy of Policies for Promoting Renewable Energy

研究代表者

安土竜 デウィット (ANDREW DEWIT)

立教大学・経済学部・教授

研究者番号：80281757

研究成果の概要（和文）：再生可能エネルギーや関連技術の産業は、次代の成長産業として見込まれている。しかし、これまで日本では政府による政策主導のエネルギー転換の動きが鈍く、その原因の探求に主眼をおいた。文献資料の収集やインタビュー調査を行うと同時に、国際会議を開催し、専門家間の研究成果の共有と一般への広報活動も行った。また、フクシマ以降、特に懸念が強まっている日本のこれまでの原子力およびエネルギー政策との比較を通じた研究を行った。

研究成果の概要（英文）：

The next-generation growth sector is solar, wind and other renewables mixed with the smart technologies that enable them. This research sought to understand why Japan has had such difficulty in leading an energy shift through policymaking. The research took a comparative approach that focused in particular on the aftermath of the Fukushima shock of March 11, 2011. As for the research methods, it centered on the collection of information as well as academic studies and interviews, which were used in international conferences convened once or twice per year. At these venues, academics exchanged their findings and presented them to broader publics.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,600,000	0	1,600,000
2011年度	1,400,000	420,000	1,820,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,000,000	420,000	3,420,000

研究分野：政治経済学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：持続可能、再生可能エネルギー、エネルギー転換、環境技術、クリーンエネルギー、スマートグリッド、エネルギー政策、固定価格買取制度

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 研究開始時は米国のオバマ政権がグリーン・ニューディールを掲げ、環境関連分野で経済発展と雇用創出を目指すことが大き

な目標となっていた。我が国でも鳩山政権が2009年にCO2削減を2020年までに25%という目標を掲げていた。そうした中で化石燃料の代替や地球温暖化対策の促進、

持続的なグリーン雇用創出などの観点から、再生可能エネルギーは次世代のエネルギーの主役になると期待されていた。一方で、出力変動のために系統安定化などが必要だとするといったものや当時まだ価格が他のエネルギー源よりも高かったことから否定的な見解も同時に存在していた。

(2) しかし、東日本大震災とそれによる福島第一原発事故をへて、エネルギー政策のあり方は大きく変わった。研究開始当初、再生可能エネルギーは原子力エネルギーとともに、エネルギー安全保障、地球温暖化対策、経済性などの観点から化石燃料（特に石油）の代替として考えられてきた。一方で3・11以降は再生可能エネルギーは化石燃料だけではなく、原子力の代替も期待されつつある。

(3) 現状も含め、再生可能エネルギーは原子力エネルギーと比較されることが多い。しかし、公的部門の役割（この場合、エネルギー政策）について、社会科学分野からの比較研究は十分とは言いがたく、研究の必要性を強く認識していた。

## 2. 研究の目的

(1) 必要性を共有しながら、普及が加速しない再生可能エネルギーについて、制度・政策、および政策決定過程の観点から研究を行い、その普及を阻害する要因を明らかにする。

(2) 政治経済学的な観点から、公的部門のレベル（国、都道府県、市町村）ごとに、再生可能エネルギーへの転換と、政策による社会経済への影響（成長や雇用の変化）、波及効果を考察する。

## 3. 研究の方法

主に情報収集型の研究手法を用い、再生可能エネルギーとそれとかわるスマート関連産業に関する研究を行った。（詳細は下記に記す。）

(1) 再生可能エネルギーおよびスマート関連産業に関する政策研究のため、政治家や官僚の役割に注目し、関連する文献資料の収集とともに、実際に政策当局者へのインタビュー調査を実施した。

(2) 民間部門や草の根からのエネルギー転換の可能性を模索すべく、革新的な起業家の活動や、地方自治体独自のエネルギー政策、あるいはもう少し小規模のコミュニティ単位の活動など、現在進行している活動にも着目した。

(3) 2011年3月11日に発生した東日本大震災とそれに伴う福島第一原発事故以降は再生可能エネルギーやスマート関連産業の活動のみならず、原子力エネルギーを巡る動向にも着目し、既存の原子力政策と台頭しつつある再生可能エネルギー政策の比較、あるいは被災地での再生可能エネルギー促進を巡る動きなどにも注目した。

## 4. 研究成果

(1) 本研究は固定価格買取制度を導入することが検討されていた我が国にとっては非常に先進的な研究になったことは間違いないと言える。再生可能エネルギーやエネルギー政策、特に固定価格買取制度に大きく注目が集まる3・11以前から世界での知見（特に先駆的な例としてあげられるドイツやスペイン、カナダ・オンタリオ州など）を国際会議の開催や情報共有を通して、日本の政策決定に大きく影響を与えていたのは言うまでもない。

(2) 研究期間1年目の終りに起こった東日本大震災と福島第一原発事故以降、環境・エネルギー問題が強く認識されることとなり、脱原発と再生可能エネルギーの促進政策は日本政治の中心課題となっている。そのためインタビューする機会や、記事・論文等の原稿依頼が非常に増加してきている。きっかけこそ不幸な形ではあるが、これまで以上に情報収集ならびに、研究成果を発信する機会にめぐまれた。

(3) 東日本大震災と福島第一原発事故によって明らかになったことは、電力会社、経済産業省、政界などが鉄の三角形を形成し、いわゆる「原子カムラ」と呼ばれるような利権構造を作り出していたことがある。一方で再生可能エネルギーとその政策へのインパクトはこれまで化石燃料を代替する役割だけであったことが、原子力の代替も期待されつつあることである。それに応じて再生可能エネルギーの促進政策の一つである固定価格買取制度の成立過程にも大きな影響を与えている。実際には2011年3月11日の午前中に出された固定価格買取制度で各エネルギー源を一律の買取価格としていたものを種類・規模別に価格を設定するという大幅な政策変更が行われていた。それと同時にこれまでのエネルギー政策のアクター以外の活動も指摘しておかざるを得ない。具体例を挙げると、超党派の議員連盟、革新的な事業家の活動、地方自治体からの影響、環境保護団体からの圧力などである。これらが再生可能エネルギーの役割を大きく変えたといえるだろう。

(4) 再生可能エネルギーの固定価格買取制度が2011年8月26日に成立し、今後それによって再生可能エネルギーの導入が促進されることが予想される。他の多くの研究の手法は制度分析、特に IRR (内部収益率) と買取価格の関係性についてはあるが、本研究ではそれらの論点も踏まえつつも、主要な目的は固定価格買取制度や RPS 法をはじめ再生可能エネルギー促進政策そのものが持つ政治経済学的なインプリケーションを追求している。諸外国において固定価格買取制度が再生可能エネルギー促進に大きく寄与していた点、日本で再生可能エネルギーが普及しなかったのは目標の低すぎる RPS 法と垂直統合型の電力システムによる影響が非常に大きかった点などをこの研究では明らかにした。

(5) 具体的な研究成果として、年1回の国際会議として一般公開の上で開催した(下記掲載)。この国際会議は論文を作成する際(特に、5. 主な発表論文の①、②、③、④、⑤)に反映されている。

①立教大学経済学部経済研究所・フリードリヒ・エーベルト財団共催 国際シンポジウム「エネルギー革命と買い取り制度の比較政治経済学」、2010年9月18日、立教大学池袋キャンパス

パネル1「買い取り制度の政治経済学的な文脈」

1. 金子勝、金融危機から見た買い取り制度
2. エスベン・モー、公的部門の政策とエネルギー転換
3. アンドリュー・デウィット、政治経済学から見たエネルギー転換

パネル2「買い取り制度のケーススタディー I」

1. ミランダ・シュラーズ、ドイツ
2. イアン・ローレンツ、オンタリオ(カナダ)
3. 李 ピル・リユー、韓国

パネル3「買い取り制度のケーススタディー II」

1. 飯田哲也、日本
2. レー・ピングル、カリフォルニア(米国)
3. デイビッド・ジェイコブス、スペイン

②国際シンポジウム「日本におけるエネルギー政策の変遷」、経済研究所主催・フリードリヒ・エーベルト財団共催、2011年11月26日、立教大学池袋キャンパス

【パネルディスカッション1】「これまでのエ

ネルギー政策の検証および現状」

1. 児玉龍彦、原発事故の被災者の今後
2. 吉岡斉、日本の原子力発電政策の構造
3. 金子勝、福島原発事故以降のエネルギー政策をめぐる対抗

【パネルディスカッション2】「フクシマと世界のエネルギー政策」

1. 郭曉斌、中国から見たフクシマショックと原発への影響
2. ユ・ジョンミン、韓国から見た原発の将来
3. アンドリュー・デウィット、スマートパワーとスマートシティの政治制度

【パネルディスカッション3】「今後のエネルギー政策および日本経済の展望」

1. 山下紀明、地域と都市の自然エネルギー推進
2. マルティン・シュルツ、エネルギーの生産性—日本のエネルギー市場の解放によるチャンス
3. 大林ミカ、フクシマの経験がもたらすもの：持続可能なエネルギー社会と日本の転換
4. ミランダ・シュラーズ、フクシマがドイツと世界に与える影響

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計9件)

- ① アンドリュー・デウィット、日本におけるスマート革命の必要性、生活協同組合研究、査読無、433巻、2012、13-26
- ② Andrew DeWit、Conserving energy in wake of Fukushima—Spurring renewables spurt、The Oriental Economist、査読無、第80巻第3号、2012、11-13
- ③ 金子勝、金融危機から見た買い取り制度、立教経済学研究、査読無、第64巻第3号、2011、105-113
- ④ アンドリュー・デウィット、政治経済学から見たエネルギー転換、立教経済学研究、査読無、第64巻第3号、2011、115-123
- ⑤ 飯田哲也、買い取り制度のケーススタディー—日本、立教経済学研究、査読無、第64巻第3号、2011、125-139
- ⑥ Andrew DeWit、Tetsunari Iida、The “Power Elite” and Environmental-Energy Policy in Japan、立教経済学研究、査読無、第64巻第4号、2011、1-23
- ⑦ Andrew DeWit、Yukiko Yamazaki、Smart

Policy and the Renewable Energy Revolution : the Feed-in Tariff、立教経済学研究、査読無、第 64 巻第 4 号、2011、25-47

- ⑧ Andrew DeWit、The Earthquake in Japanese Energy Policy、立教経済学研究、査読無、第 65 巻第 1 号、2011、1-15
- ⑨ アンドリュー・デウィット、再生可能エネルギーの促進、生活研ブックス、査読有、No. 32、2011、31-38

[学会発表] (計 2 件)

- ① アンドリュー・デウィット、スマートパワーとスマートシティの政治制度、国際シンポジウム「日本におけるエネルギー政策の変遷」、経済研究所主催・フリードリヒ・エーベルト財団共催、2011 年 11 月 26 日、立教大学池袋キャンパス
- ② アンドリュー・デウィット、政治経済学から見たエネルギー転換、立教大学経済学部経済研究所・フリードリヒ・エーベルト財団共催 国際シンポジウム「エネルギー革命と買い取り制度の比較政治経済学」、2010 年 9 月 18 日、立教大学池袋キャンパス

[図書] (計 5 件)

- ① Andrew DeWit, et al in Jeff Kingston (ed) Chapter9 : Fukushima and the Political Economy of Power Policy in Japan: "Natural Disaster and Nuclear Crisis in Japan: Response and Recovery after Japan's 3/11", ラウトレッジ出版, 2012, 156-172
- ② マルティン・イエーニッケ、ミランダ・シュラーズ、クラウス・ヤコブ、長尾伸一編、緑の産業革命、アンドリュー・デウィット、金子勝、第 5 章.金融危機とグリーン・ニューディール、昭和堂、2012, 130-186
- ③ 金子勝、「脱原発」成長論: 新しい産業革命へ、筑摩書房、2011,
- ④ 飯田哲也、エネルギー進化論: 「第 4 の革命」が日本を変える、筑摩書房、2011
- ⑤ 飯田哲也、原発の終わり、これからの社会 エネルギー政策のイノベーション、学芸出版社、2011

[その他]

ホームページ等

<http://univdb.rikkyo.ac.jp/view?l=ja&u=15&a2=0000025>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

安土竜 デウィット (ANDREW DEWIT)  
立教大学・経済学部・教授  
研究者番号: 80281757

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

なし

## 研究協力者

金子勝 (KANEKO MASARU)  
慶應義塾大学・経済学部・教授  
研究者番号: 20134637  
飯田哲也 (IIDA TETSUNARI)  
環境エネルギー政策研究所・所長  
ミランダ・シュラーズ (MIRANDA SCHREURS)  
ベルリン自由大学・比較政治学部・教授  
イアン・ローランド (IAN ROWLANDS)  
ウォータールー大学・環境学部・教授  
ステイシー・バンダビアー (STACY VANDEVEER)  
ニューハンプシャー大学・政治学部・准教授  
スヴェン・スタインモ (SVEN STEINMO)  
欧州大学院・公共政策・政治経済学部・教授  
山崎由紀子 (YAMAZAKI YUKIKO)  
東京大学・社会科学研究所・特任研究員  
研究者番号: 10436602